

令和7年度の事業実施状況及び令和8年度事業予定

令和7年度事業実施状況

1 新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム会議

- ・本日含め、2回開催

第1回会議：令和7年5月20日（火）14:00～16:00、新潟県自治会館講堂で、今年度事業の説明、国、県その他構成機関からの取組説明、意見交換等を実施

第2回会議：令和8年3月18日（水）13:10～13:40、新潟県自治会館本館 201 会議室で、事業実施状況、令和8年度事業予定の説明等を実施

2 中小事業者向け脱炭素セミナーの開催

- ・プラットフォーム構成機関と連携し、県内3か所で開催

(1) 11月19日 省エネ診断と補助金活用セミナー

主催：一般社団法人 環境省エネ推進研究所・新潟県中小企業団体中央会

後援：新潟県、新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

内容：講演 脱炭素の概況について（環境省関東地方環境事務所）

講演 補助金って何？はじめてでもわかる省エネ補助金
（株式会社イーエムエス）

講演 省エネ効果を見える化！省エネ診断とは
（一般社団法人 環境省エネ推進研究所）

参加人数：40名

(2) 1月21、22日 市内事業者向け 脱炭素セミナー

主催：糸魚川市

共催：新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

後援：第四北越銀行、糸魚川商工会議所、能生商工会、
青海町商工会

内容：講演 白馬村での脱炭素の取組み
（白馬村 DX 総監）

講演 重要性の増す糸魚川での脱炭素取組
（第四北越銀行糸魚川エリア統括支店）

講演 新潟県内における脱炭素経営の最新動向
（株式会社 Sustech）

脱炭素化支援ツールの紹介

参加人数：20名

「脱炭素」の一步を踏みだそう！
糸魚川市 市内事業者向け 脱炭素セミナー
ITIGAWA DECARBONIZATION SEMINAR

参加無料 定額20名

「脱炭素」の取り組みを確実に活かす！
ノウハウを知り、実践するためのセミナー

☑ 省エネ設備で経費削減
☑ 企業イメージ向上のため
☑ 補助金活用で設備への初期投資が抑えられる等...

プログラム ※新型コロナウイルスに準じた内容です

15:00-15:10	開会挨拶	2026.1.21 15:00-17:00
15:10-16:00	「白馬村での脱炭素の取組」 講師：白馬村DX総監 白馬誠太 氏	第1回開催
16:00-16:30	重要性の増す糸魚川での脱炭素取組 講師：第四北越銀行 糸魚川エリア統括支店長 廣崎 洋平 氏	
16:30-16:40	休憩 10分間	2026.1.22 15:00-17:00
16:40-16:55	脱炭素化支援ツールの紹介	
17:00	終了	第2回開催

お申し込み方法：FAX（025-556-5201）または下記QRコードから

事業名	開催名
住所	電話番号

主催：糸魚川市 共催：新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム
後援：第四北越銀行 糸魚川エリア統括支店 第四北越銀行 能生支店 能生商工会
後援：第四北越銀行 糸魚川商工会議所（主催 共催 後援）

(3) 3月18日 事業者脱炭素経営普及セミナー

主催：新潟県事業者支援脱炭素推進PF

内容：講演（新潟県環境局環境政策課）

講演（株式会社マツウラセイキ）

支援制度ガイダンス等

3 構成機関の支援制度の利用状況

- ・ 1月に「令和7年度支援制度実績」照会
- ・ 構成機関において、事業者からの相談・申込を受けてサポートを行った事業者数は4,887件（ハード対策※1 4,445件、ソフト対策※2 432件）
- ※1 ハード対策：設備導入、事業資金、クレジット創出の合計
- ※2 ソフト対策：現状把握・計画策定、講習会・専門家派遣、行政との連携・情報共有、その他の合計

4 WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」(WEBプラットフォーム)による発信

(1) 新規ページの制作

ア 『プラットフォームとは』

本PFの概要や構成図、構成機関の名簿を新たに掲載

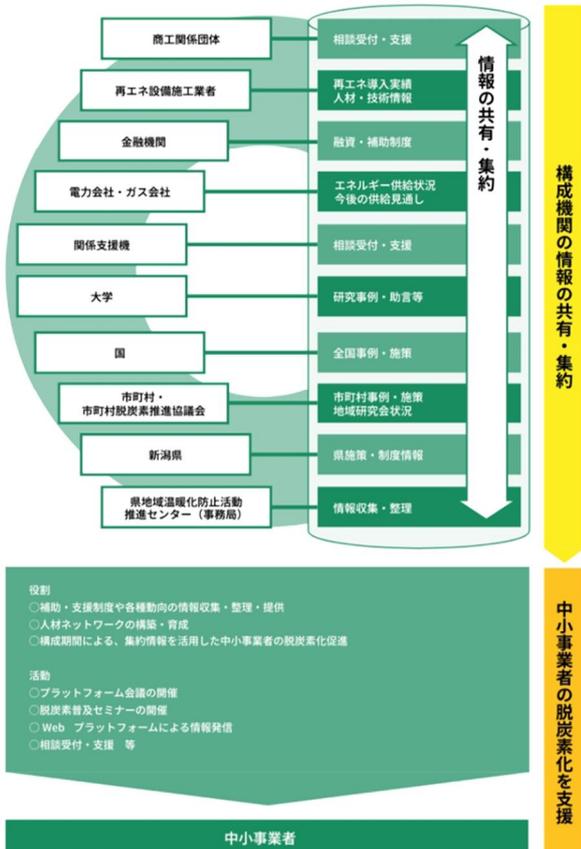


新潟県内の中小事業者等による再生可能エネルギーの活用や省エネなどの脱炭素化の取組を支援するため、新潟県が設置した中小事業者等の支援に関わる機関からなるプラットフォームです。
プラットフォームの構成機関が持つ補助・支援制度や各種動向の情報を集約して、このサイト(Webプラットフォーム)により発信するほか、脱炭素普及セミナーの開催等を行っています。
これらの取組により、中小事業者等の脱炭素経営への転換を促進し、脱炭素社会の実現を目指しています。

詳細情報は以下よりご確認いただけます。



「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」の構成図



構成機関名簿

(令和7年4月)

区分	団体名		
金融機関	第四北越銀行		
	大光銀行		
	日本政策金融公庫 新潟支店		
	新潟県信用金庫協会 新潟県信用組合協会		
商工関係団体	新潟県商工会議所連合会 新潟県商工会連合会 新潟県中小企業団体中央会		
	電力会社・ガス会社	東北電力株式会社 新潟支店 新潟県ガス協会 新潟スワンエナジー株式会社 柏崎あい・あーるエナジー株式会社 せきかわふるさとエネルギー株式会社	
		再エネ設備施工団体	新潟県小水力利用推進協議会 新潟県地中熱利用促進協議会 一般社団法人新潟県設備設計事務所協会
大学			新潟大学
関係支援機関			公益財団法人いかな産業創造機構 一般社団法人環境省エネ推進研究所 三井住友海上火災保険株式会社新潟支店
	国	環境省 関東地方環境事務所 経済産業省 関東経済産業局 財務省 関東財務局 新潟財務事務所	
		県	新潟県 環境局 環境政策課 新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課
新潟市 (新潟地域脱炭素社会推進(パートナーシップ会議)) 長岡市 (持続可能な循環型社会の構築に向けた研究会) 三条市 柏崎市 新潟県市 小千谷市 加茂市			

イ 『SBT 認定とは』

SBT の概要、削減対象とする「サプライチェーン排出量」、県内における「SBT 認定取得企業」を新たに掲載



SBT -Science Based Targets-

パリ協定が求める水準と整合した、5~10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、削減対象は、Scope1、2、3の排出量を合計した「サプライチェーン排出量」です。
SBTの運営機関（SBTi）※に目標を提出し、審査を経て認定を受けることができます。

※SBTiは、世界自然保護基金（WWF）、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）、世界資源研究所（WRI）及び国連グローバル・コンパクト（UNGC）の4者からなる共同イニシアティブをいいます。

SBT認定により、顧客等にパリ協定に整合する持続可能な企業であることをアピールできます。SBT認定を受けた企業は日本を含む世界全体で年々増加しており、サプライヤーへのSBT認定を求める企業も増えています。

Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3	Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

SBT が削減対象とする「サプライチェーン排出量」



Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3	Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

(2) 既存ページの改修

ア 『お役立ち情報』

「脱炭素の取組みの着手の流れ」の図の改修、CO₂ 排出量の算出方法の図に環境省 HP、商工会チェックツール、支援制度から検索の遷移先を追加



イ 『先行取組事例』

脱炭素を推進している企業等の取組事例を紹介（令和4年度に5件、令和5年度に7件（先進事例1件含む）、令和6年度に5件を掲載）

今年度は、プラットフォーム構成機関からの情報提供や取組内容を踏まえ、6件（先進事例1件含む）の先行取組事例を掲載

①ツバメロジス株式会社（燕市）

業種：運輸業

事業内容：一般貨物自動車運送業、倉庫業、通関業、カーボンニュートラル事業
 主な取組：中小企業版 SBT 取得、自社の GHG 排出量の算定、トラックへの太陽光パネルの搭載など

②株式会社機電（長岡市）

業種：生産用機械器具製造業

事業内容：工作機械及び産業機械の制御装置設計製作、機械制御にかかわるパソコンソフトの開発

主な取組：自家消費型太陽光発電設備の導入、発電量・社内電力消費量・CO₂削減量の見える化

③株式会社吉兆楽（南魚沼市）

業種：卸売・小売業

事業内容：米穀精米卸小売業

主な取組：雪室を用いた貯蔵管理

④上越運送株式会社（上越市）

業種：運輸業

事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、通運業

主な取組：「グリーン経営認証」の取得、エコドライブ活動の実施

⑤株式会社マツウラセイキ（村上市）

業種：製造業

事業内容：精密機械加工、板金加工、ばね・コイル製造、ユニット組み立てなどによる産業機器・医療機器向け部品の製造

主な取組：「エコアクション 21」の取得、照明のLED化・省エネ設備への更新など、環境配慮型の設備投資を段階的に実施

⑥株式会社本間組（新潟市）

業種：建設業

事業内容：建設工事、コンサルティング業務

主な取組：SBT 認定の取得、ISO14001 の取得、環境配慮型船舶「越後 9000」の新造

ウ 『支援制度』

本 PF 構成機関における支援制度の一覧を、新カテゴリーで分類

分野

設備導入 (32) 現状把握、計画策定 (25) 講習会開催・専門家派遣 (1) 事業資金 (7)
 クレジット創出 (2) 行政との連携・情報共有 (2) その他 (2)

区分

補助金 (20) 融資 (17) 支援制度 (34)

フリーワード

検索 全件表示



分野

情報収集・理解促進 (0) 現状把握・目標設定 (2) 計画策定 (0) 設備・運用の最適化 (0)
 設備導入（省エネ） (0) 設備導入（再エネ） (1) カーボンのクレジット (1) その他 (1)

区分

補助金・助成 (0) 融資 (1) コンサルティング (2) その他 (0)

フリーワード

検索 全件表示

(3) 中小事業者の支援情報

ア 支援制度の更新について

補助・支援制度情報を定期的にプラットフォーム構成機関 HP 等から情報収集し、WEBプラットフォームに更新



支援制度

新潟県内の県や市町村、金融機関等の補助金・融資など、脱炭素に向けた最新の支援制度を掲載しています。
「分野」及び「区分」内の項目をチェックしたり、「フリーワード」に検索したいワードを入力し、「検索」をクリックすることで、絞り込み検索ができます。
※事業名にリンクが設定されている場合、事業名をクリックすると関連WEBサイトが表示されます。

分野

設備導入 (32) 現状把握、計画策定 (25) 講習会開催・専門家派遣 (1) 事業資金 (7)

クレジット創出 (2) 行政との連携・情報共有 (2) その他 (2)

区分

補助金 (20) 融資 (17) 支援制度 (34)

フリーワード

検索 全件表示

分野	区分	対象となる事業者	事業名 (期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額 融資限度額
現状把握、 計画策定	支援制度	燕市内に事業所を有する中小企業者※燕市SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録事業～「脱炭素」実践宣言～を行っている、または、令和8年3月末	中小企業CO2排出量可視化促進事業	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業部 025-256-8110	市内の中小企業を対象に、先着30社限定でCO2排出量の可視化を支援する事業を実施。本事業を通じて、企業の脱炭素化を無料でサポート。	無料

※支援制度情報をデータベース化し、WEB上で検索可能

イ 脱炭素セミナー等開催情報の発信

プラットフォーム構成機関が開催（主催・共催など）する中小事業者向けの脱炭素セミナー等の開催情報をWEBサイトに掲載

定期的にプラットフォーム構成機関 HP 等から情報収集し、セミナー等開催情報等を掲載



記事一覧

| すべて | お知らせ | セミナー |

<p>お知らせ セミナー</p> <p>【セミナー】令和7年度 事業者脱炭素経営普及セミナーを開催します（要事前申込）</p> <p>2026年03月06日</p>	<p>お知らせ セミナー</p> <p>【セミナー】新潟県産J-クレジット活用セミナーを開催します（要事前申込）</p> <p>2026年02月19日</p>	<p>お知らせ セミナー</p> <p>【セミナー】企業・地域で取り組むカーボンニュートラル</p> <p>2026年02月03日</p>
<p>お知らせ セミナー</p>	<p>お知らせ セミナー</p>	<p>お知らせ セミナー</p>

【参考】WEB プラットフォーム

<https://niigata-jigyousyashien-cn.jp/>



令和8年度事業予定

- 新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム会議、中小事業者向け脱炭素セミナー、WEBサイトによる情報発信など、引き続きプラットフォーム構成機関の皆様と連携し、中小事業者の脱炭素化に向けて取組を進めていきます。
- WEBサイトでは、支援制度やセミナー開催の最新情報を発信します。令和8年度に照会を行いますので、事業予定を事務局にお知らせください。また、照会以降も新たに事業を行う予定がありましたら、随時、事務局に連絡をお願いします。